

第2次江田島市定員適正化計画《概要》について

合併当初の平成17年度当初の職員数は、525人であったのに対し、平成27年度では、378人となり、合併当初と比較して、147人の減、率では28%の減となっています。

しかし、合併後の大量退職と、採用抑制による職員の年齢構成の偏りや技術の継承など、新たな課題も発生しています。

以上のことを踏まえ、高度化、複雑化する住民ニーズに的確に対応できる柔軟な組織構築を目指し、平成27年度から平成36年度までの10年間の定員適正化計画を策定しました。

1 現状と課題

現状	課題
<p>①平成17年度と平成27年度の職員数 平成17年度 ⇒ 平成27年度 525人 ⇒ 378人(▲147人)</p> <p>②当初計画を上回る職員削減 平成26年度計画424人に対し、381人(▲43人)</p>	<p>①蓄積された技術の継承</p> <p>②採用減によるいびつな年齢構成の是正</p> <p>③技師や保健師等専門職の計画的な採用</p> <p>④再任用職員や臨時・嘱託員等のバランスの取れた採用</p>

職員数の推移 (第1次定員適正化計画期間 H17 から H26 まで)

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画職員数	—	521	515	490	470	455
実職員数	(A) 525	516	503	476	451	438
計画との差	—	▲5	▲8	▲14	▲19	▲17

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
計画職員数	445	428	420	424	—
実職員数	425	404	398	381	(B) 378
計画との差	▲20	▲24	▲22	▲43	(A)-(B)▲147

※計画職員数及び実職員数は、市長・副市長を除き教育長を含む。

2 第2次江田島市定員適正化計画（平成27年6月策定）の基本的な考え方

計画期間	平成27年度から平成36年度までの10年間
計画の対象	一般行政職のほか、教育、消防、公営企業等に属する全ての正規職員を含みます。
計画の目標数	平成36年度の職員数を、 394人 とします。

職員数の算出

○第9次定員モデル（「地方公共団体定員管理研究会」平成25年3月）の活用

人口や面積など職務と関係の深い統計数値から、平均的な職員数を計算式によって求めようとするものです。しかし、算出できるのは一般行政職のみで、教育、消防及び公営企業等会計に属する職員は算出されません。

これにより算出された一般行政職員数は255人で、これは平成24年度の一般行政職員数とほぼ同数です。よってこの一般行政職員数に、算出されなかった平成24年度の教育、消防及び公営企業等会計に属する職員を加えた職員数を目標とします。

算出式

一般行政職 教育 消防 公営企業等会計 船員 目標数
 (255人) + (27人) + (65人) + (59人) - (12人) = 394人

3 職員数の年度別計画

年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	計画職員数	実職員数	計画職員数	実職員数	計画職員数	実職員数			
計画職員数	378	378	369	371	371	363	372	374	381
年度内退職者数	24	23	14	23	14	—	14	8	10
翌年度採用者数	15	16	16	15	15	—	16	15	13
増減数	▲9	▲7	2	▲8	1	—	2	7	3

※【 】は実職員数

年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合計
計画職員数	384	385	391	394	—
年度内退職者数	12	6	6	9	105
翌年度採用者数	13	12	9	9	133
増減数	1	6	3	0	28

※計画職員数及び実職員数は、市長・副市長を除き教育長を含む。

4 今後の取組

第1次定員適正化計画では、平成17年度から平成26年度までの10年間の職員数について計画しました。

しかしながら、実際の職員数は、早期退職等により、当初計画を43人上回る職員削減となりました。

こうした中、平成27年度から平成36年までの第2次定員適正化計画は、総務省から出された第9次定員モデルを活用し、緩やかに定員を増やす計画としたところです。

しかし平成29年度の職員数は、早期退職等により、計画よりも少ない職員数となる見込みです。

今回の定員適正化計画を立てる上で根拠とした定員モデルが、新たに平成30年に示される予定です。今後は、新たな定員モデルや、アウトソーシング等組織のスリム化を図りながら、柔軟に見直しを行っていきます。